⑸　この公告の示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達係　藤田恭介　電話03―3580―4128

⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の場所及び電子調達システムにて公告日より交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札書の受領期限　令和４年10月31日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和４年11月１日16時00分　法務省大臣官房会計課入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、この公告に示した物品の具体的な納品仕様書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAMINO Kenji, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Printers for registration information system, 1 set

⑷　Lease period : The passage of specification

⑸　Lease place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Manufacture of products" "Sale of products" or "Offer of Services" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑤Prove to have ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　31 October 2022

⑻　Contact point for the notice : FUJITA Kyosuke, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年９月８日

支出負担行為担当官
東京高等検察庁検事長　落合　義和

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　令和５年度横浜法務合同庁舎ほか20庁舎において使用する電気の需給契約
予定契約電力　仕様書のとおり
予定年間使用電力量　7,543,100kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　供給期間　仕様書による。

⑸　供給場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用できる案件である。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ若しくはＢの等級に格付けされた競争資格を有する者又は「物品の販売」においてＣの等級に格付された競争資格を有する者であって、本件と同等程度以上の仕様の電気を供給した実績を有する者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　省$CO_2$化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　入札手続

⑴　契約条項を示す場所　〒100―8904 東京都千代田区霞が関１－１－１　東京高等検察庁会計課用度係　西　泰斗志　電話03―3592―7492

⑵　入札説明書等の交付期間及び場所
ア　期間　入札公告の日から令和４年10月17日まで　紙による交付を希望する者は、電話連絡の上、来庁すること。
イ　場所　東京高等検察庁会計課用度係及び電子調達システム

⑶　証明書等の受領期限及び場所
ア　受領期限　令和４年10月17日午後５時まで
イ　場所　東京高等検察庁会計課用度係又は電子調達システム

⑷　入札書受領期限及び場所
ア　受領期限　令和４年10月28日午後５時まで
イ　場所　東京高等検察庁会計課用度係又は電子調達システム

⑸　開札日時及び場所
ア　日時　令和４年10月31日午前11時
イ　場所　東京都千代田区霞が関１－１－１　東京高等検察庁16階総務部審議室（電子調達システム使用）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、必要な証明書等を受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、必要な証明書等の内容に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。